2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明会

K I N T E T S U
GROUP HOLDINGS

2024年11月20日

近鉄グループホールディングス株式会社
（東証プライム 証券コード：9041）

<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp>

1	2025年3月期 第2四半期（中間期）決算概要	2～17P
2	2025年3月期 通期業績予想	18～27P
3	近鉄グループ中期経営計画2024 進捗状況	28～50P
4	サステナブル経営の取組み	51～56P
5	次期中期経営計画の検討状況	57～60P

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算概要

中間連結損益計算書

(単位：百万円,%)

	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減	増減率	増減要因
営業収益	803,623	853,363	49,740	6.2	「セグメント別業績」参照
営業利益	43,060	39,504	△ 3,555	△ 8.3	「セグメント別業績」参照
営業外収益	5,476	5,679	203	3.7	
うち持分法による投資利益	982	1,072	89	9.1	
営業外費用	8,027	7,317	△ 709	△ 8.8	シンジケートローン組成費用の減等
うち支払利息	4,874	5,567	692	14.2	
経常利益	40,509	37,867	△ 2,641	△ 6.5	
特別利益	1,733	4,812	3,079	177.7	工事負担金等受入額 2,676 連結子会社における退職年金制度変更 386
特別損失	3,202	4,726	1,523	47.6	工事負担金等圧縮額 2,672 特別調査費用等 △515
親会社株主に帰属する中間純利益	23,858	21,824	△ 2,034	△ 8.5	

連結子会社数 196社（前期末比増減なし）

持分法適用会社数 9社（前期末比2社減）

決算ポイント（営業収益）

アフターコロナの旅客需要、消費需要の回復や、円安進行に伴うインバウンド需要の増加などによる運輸業やホテル・レジャー業の増収に加え、運輸業のうち鉄軌道部門で定期運賃改定の効果が本年は期首から寄与し、国際物流業で取扱物量の増加と販売価格の上昇が進み増収となったため、不動産業でのマンション分譲戸数減少による減収を差引き、連結全体で増収

(単位：百万円)

決算ポイント（営業損益）

不動産業での減益に加え、国際物流業で運賃原価の高騰により利益率が低下したこと等により、連結全体で減益

（単位：百万円）

セグメント別業績

(単位：百万円,%)

		2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減	増減率
運 輸	営業収益	102,437	108,174	5,737	5.6
	営業損益	12,799	15,170	2,371	18.5
不 動 産	営業収益	79,259	74,301	△ 4,957	△ 6.3
	営業損益	8,473	7,255	△ 1,217	△ 14.4
国際物流	営業収益	363,021	397,299	34,277	9.4
	営業損益	10,862	4,694	△ 6,168	△ 56.8
流 通	営業収益	105,436	105,119	△ 317	△ 0.3
	営業損益	2,387	2,767	379	15.9
ホテル・レジャー	営業収益	154,916	170,177	15,261	9.9
	営業損益	6,756	7,677	920	13.6
そ の 他	営業収益	20,395	18,664	△ 1,730	△ 8.5
	営業損益	2,333	1,793	△ 540	△ 23.1
調 整	営業収益	△ 21,842	△ 20,374	1,468	
	営業損益	△ 552	146	698	
連 結	営業収益	803,623	853,363	49,740	6.2
	営業損益	43,060	39,504	△ 3,555	△ 8.3

(単位：百万円,%)

	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減	増減率
営業収益	102,437	108,174	5,737	5.6
鉄軌道	74,739	79,336	4,597	6.2
バス	16,063	17,386	1,323	8.2
タクシー	4,856	4,955	98	2.0
鉄道施設整備	7,600	8,045	444	5.9
その他運輸関連	6,096	6,032	△ 63	△ 1.0
調整	△ 6,919	△ 7,582	△ 663	
営業損益	12,799	15,170	2,371	18.5
(主な内訳) 鉄軌道	11,251	13,614	2,362	21.0
(主な内訳) バス	831	1,038	206	24.8

《鉄軌道》

- 好調なインバウンド需要に加え伊勢志摩等への観光需要も回復傾向にあり、さらに前年4月に実施した定期運賃改定の効果が本年は期首から寄与するため、増収増益

	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減	増減率(%)
〈収支〉				
営業収益 (百万円)	76,948	80,372	3,424	4.5
鉄軌道事業	74,739	79,336	4,597	6.2
旅客収入	71,673	75,945	4,272	6.0
定期外収入	48,010	50,533	2,523	5.3
定期収入	23,662	25,411	1,749	7.4
運輸雑収等	3,065	3,391	325	10.6
その他事業	2,208	1,035	△ 1,173	△ 53.1
営業損益 (百万円)	11,266	13,570	2,304	20.4
〈運輸成績〉				
輸送人員 (千人)	265,140	265,816	676	0.3
定期外	98,790	102,482	3,692	3.7
定期	166,350	163,334	△ 3,016	△ 1.8

(単位：百万円,%)

	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減	増減率
営業収益	79,259	74,301	△ 4,957	△ 6.3
不動産販売	41,289	34,650	△ 6,638	△ 16.1
不動産賃貸	19,726	20,080	354	1.8
不動産管理	19,984	21,446	1,461	7.3
調整	△ 1,741	△ 1,876	△ 134	
営業損益	8,473	7,255	△ 1,217	△ 14.4
(主な内訳) 不動産販売	3,385	2,338	△ 1,046	△ 30.9
不動産賃貸	4,581	4,331	△ 250	△ 5.5

«不動産販売»

- ・ マンション分譲戸数が減少したこと等により減収減益

(単位：百万円,%)

	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減	増減率
営業収益	363,021	397,299	34,277	9.4
日台韓	99,127	106,544	7,416	7.5
米州	47,310	46,703	△ 607	△ 1.3
欧州・中近東・アフリカ	27,253	26,687	△ 565	△ 2.1
東アジア	48,962	55,945	6,982	14.3
東南アジア・オセアニア	42,897	55,236	12,339	28.8
APLL	106,108	115,512	9,404	8.9
その他	3,003	3,364	360	12.0
調整	△ 11,641	△ 12,694	△ 1,052	
営業損益	10,862	4,694	△ 6,168	△ 56.8
日台韓	3,847	2,774	△ 1,073	△ 27.9
米州	4,088	2,100	△ 1,987	△ 48.6
欧州・中近東・アフリカ	1,927	159	△ 1,767	△ 91.7
東アジア	916	622	△ 293	△ 32.1
東南アジア・オセアニア	1,442	1,055	△ 387	△ 26.8
APLL	2,187	1,632	△ 555	△ 25.4
その他	298	195	△ 102	△ 34.4

(主な内訳)

◀◀国際物流▶▶

- 取扱物量の増加と販売価格の上昇が進んだため増収となったものの、運賃原価の高騰により利益率が低下したため減益

		2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減	増減率(%)
〈収支〉					
営業収入	(百万円)	363,021	397,299	34,277	9.4
(主な内訳)	航空貨物輸送	127,328	134,376	7,048	5.5
	海上貨物輸送	101,442	121,170	19,727	19.4
	ロジスティクス	112,102	117,719	5,616	5.0
営業総利益	(百万円)	58,891	57,575	△ 1,316	△ 2.2
営業損益	(百万円)	10,862	4,694	△ 6,168	△ 56.8
〈物量〉					
航空輸出重量	(千トン)	242	255	12	5.1
海上輸出物量	(千TEU)	365	363	△ 2	△ 0.6

(単位：百万円,%)

	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減	増減率
営業収益	105,436	105,119	△ 317	△ 0.3
百貨店	56,067	55,808	△ 258	△ 0.5
ストア・飲食	49,368	49,310	△ 58	△ 0.1
調整	—	—	—	
営業損益	2,387	2,767	379	15.9
(主な内訳) 百貨店	1,349	1,872	523	38.8
ストア・飲食	1,038	894	△ 143	△ 13.8

《百貨店》

- あべのハルカス近鉄本店におけるインバウンド向け免税売上が増加し、ハルカス開業10周年イベントも好調であったものの、前年の大口内装工事売上の反動減が上回り、減収
- 営業利益は、利益率改善等により増益

《ストア・飲食》

- 駅ナカ店舗やレストランで利用客が増加したものの、一部のスーパーマーケット店舗の建て替え等により減収減益

(単位：百万円,%)

	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減	増減率
営業収益	154,916	170,177	15,261	9.9
ホテル	19,229	21,881	2,651	13.8
旅行	124,516	134,422	9,905	8.0
映画	1,833	1,795	△ 38	△ 2.1
水族館	5,166	5,580	413	8.0
観光施設	4,170	6,567	2,397	57.5
調整	—	△ 69	△ 69	
営業損益	6,756	7,677	920	13.6
（主な内訳）				
ホテル	781	1,244	463	59.3
旅行	3,306	2,237	△ 1,068	△ 32.3
水族館	2,238	2,393	155	7.0
観光施設	257	1,632	1,374	533.4

《ホテル》

- ・ インバウンド需要の増加等により宿泊利用が大きく増加したため増収増益

《旅行》

- ・ 旅行需要は回復している一方で、旅行業以外の業務受託の減により増収減益

《観光施設》

- ・ 志摩スペイン村の入場者数が大きく増加したため増収増益

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024/3期	2025/3期 中間期	増減	増減要因
流動資産	720,811	693,386	△ 27,425	
固定資産	1,731,615	1,736,186	4,570	
うちのれん	59,264	57,641	△ 1,623	
資産合計	2,454,316	2,431,407	△ 22,908	
流動負債	713,284	731,202	17,917	短期借入金 12,081、社債 9,000
固定負債	1,155,381	1,099,961	△ 55,420	長期借入金 △25,943、社債 △23,568
負債合計	1,868,666	1,831,163	△ 37,502	
純資産合計	585,650	600,243	14,593	
うち利益剰余金	202,990	215,276	12,285	純利益 21,824、配当金 △9,523
うちその他の包括利益累計額	138,729	137,101	△ 1,627	退職給付に係る調整額 △1,944
負債・純資産合計	2,454,316	2,431,407	△ 22,908	
純有利子負債残高	1,001,088	1,028,526	27,437	
借入金	864,839	850,977	△ 13,862	
社債（コマーシャルペーパー含む）	372,054	357,485	△ 14,568	
リース債務（IFRS第16号による計上分を除く）	31,164	28,951	△ 2,213	
現金及び預金(△)	△ 266,970	△ 208,887	58,082	

- 2025/3期から、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を適用しております（過年度に遡及適用し、2024/3期末時点の累計で固定負債が2,552百万円減少・利益剰余金が2,552百万円増加）

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,622	37,259	△ 60,362
うち、税金等調整前中間純損益	39,039	37,953	△ 1,086
うち、売上債権及び契約資産の増減額	50,406	△ 9,798	△ 60,204
うち、仕入債務の増減額	△ 11,185	△ 531	10,654
うち、棚卸資産の増減額	△ 8,560	△ 15,501	△ 6,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,312	△ 47,662	△ 26,349
うち、投資有価証券の売却	11,196	5,217	△ 5,978
うち、固定資産の取得による支出	△ 28,367	△ 46,470	△ 18,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,132	△ 48,978	22,153
うち、借入金・社債の増減額	△ 50,458	△ 29,165	21,292
現金及び現金同等物の増減額	15,798	△ 59,120	△ 74,919
現金及び現金同等物の期首残高	208,188	241,657	33,469
現金及び現金同等物の中間末残高	223,992	182,537	△ 41,455

(単位：百万円)

	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減	増減要因
設備投資	19,986	32,061	12,075	
運輸	7,564	10,371	2,806	
(うち鉄軌道)	(6,689)	(9,351)	(2,662)	新型一般車両等
不動産	1,782	11,048	9,265	志摩グリーンアドベンチャー等
国際物流	5,293	4,869	△ 424	
流通	2,535	3,446	910	
ホテル・レジャー	1,272	1,460	188	
その他	1,325	610	△ 714	
調整	211	254	42	

減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減
運 輸	減価償却費	12,702	13,575	873
	EBITDA	25,502	28,746	3,244
不 動 産	減価償却費	4,800	4,812	11
	EBITDA	13,273	12,068	△ 1,205
国際物流	減価償却費	6,080	6,721	640
	EBITDA	18,566	13,038	△ 5,527
流 通	減価償却費	3,570	3,210	△ 359
	EBITDA	5,962	5,977	15
ホテル・レジャー	減価償却費	1,124	1,355	231
	EBITDA	7,880	9,032	1,152
そ の 他	減価償却費	931	1,043	112
	EBITDA	3,264	2,837	△ 427
調 整	減価償却費	109	145	36
	EBITDA	△ 443	291	734
連 結	減価償却費	29,318	30,864	1,545
	EBITDA	74,006	71,993	△ 2,013

- ・ 減価償却費には、IFRS第16号による計上分を含まない
- ・ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (IFRS第16号による計上分を除く) + のれん償却費

2025年3月期 通期業績予想

- 2024年度は、国内の人流回復や円安効果によるインバウンドの増加が見込まれるなど、流通・ホテル・旅行・レジャー等のB to C事業領域での需要が回復基調で推移すると想定する。
- 一方で、地政学リスク、金利上昇リスクおよび円安・ドル高傾向の継続による物価上昇リスク等による経済活動・個人消費への影響が懸念される。
- 2024年問題を含め人手不足は大きな課題であり、人財確保に向け引き続き一定程度の人件費の増加を想定する。
- 国際物流業は、取扱物量については回復基調にあるものの、半導体関連や電子部品の輸送需要回復が想定より鈍く、当期中の本格的回復には至らないと見込んでいる。また、仕入運賃価格の上昇が見込まれるものの、販売価格への転嫁が進むと想定している。

運 輸	▶ 鉄軌道 2024年度下半期の輸送人員は前年と同水準と想定（通期も同水準）
国際物流	2024年度下半期の営業収入は対前年ベース約120%と想定 2024年度下半期の為替レートは1USDドル = 約153円と想定
流 通	▶ 百貨店 2024年度下半期の売上高は対前年ベースで微増と想定（通期でも微増）
ホテル・レジャー	▶ ホテル 2024年度下半期の直営ホテル売上高は対前年ベースで微増と想定（通期では約110%） ▶ 旅行 2024年度下半期の売上高は、対前年で国内旅行約110%（通期でも約110%）、海外旅行約125%（通期では145%）と想定

連結業績予想

(単位：百万円,%)

	2024/3期 通期実績	2025/3期 通期予想	増 減	増 減 率	当初予想 (2024年5月公表)	増 減
営業収益	1,629,529	1,790,000	160,470	9.8	1,780,000	10,000
営業利益	87,430	88,000	569	0.7	88,000	—
経常利益	84,638	80,000	△ 4,638	△ 5.5	79,000	1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	47,808	45,000	△ 2,808	△ 5.9	44,000	1,000
持分法による投資利益	2,285	1,000	△ 1,285	△ 56.2	1,000	—
支払利息	10,224	12,500	2,275	22.3	12,500	—

- 2025/3期から、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を適用しております（過年度に遡及適用し、2024/3期通期実績の親会社株主に帰属する当期純利益が265百万円減少）

【主な増減要因】 ※営業収益・営業損益の詳細は次ページ以降を参照ください

- 経常利益 営業外損益で持分法投資利益の減や支払利息の増等により減益見込み

セグメント別業績

(単位：百万円,%)

		2024/3期 通期実績	2025/3期 通期予想	増 減	増 減 率	当初予想 (2024年5月公表)	増 減
運 輸	営業収益	211,897	217,000	5,102	2.4	213,000	4,000
	営業損益	32,295	31,100	△ 1,195	△ 3.7	27,500	3,600
不 動 産	営業収益	157,518	173,000	15,481	9.8	182,000	△ 9,000
	営業損益	15,114	14,500	△ 614	△ 4.1	15,200	△ 700
国際物流	営業収益	733,823	840,000	106,176	14.5	824,000	16,000
	営業損益	17,592	16,000	△ 1,592	△ 9.0	20,600	△ 4,600
流 通	営業収益	212,070	218,000	5,929	2.8	217,000	1,000
	営業損益	5,776	7,600	1,823	31.6	7,400	200
ホテル・レジャー	営業収益	318,710	354,000	35,289	11.1	352,000	2,000
	営業損益	13,477	15,000	1,522	11.3	13,500	1,500
そ の 他	営業収益	38,558	36,000	△ 2,558	△ 6.6	36,000	—
	営業損益	3,567	2,500	△ 1,067	△ 29.9	2,500	—
調 整	営業収益	△ 43,049	△ 48,000	△ 4,950		△ 44,000	△ 4,000
	営業損益	△ 393	1,300	1,693		1,300	—
連 結	営業収益	1,629,529	1,790,000	160,470	9.8	1,780,000	10,000
	営業損益	87,430	88,000	569	0.7	88,000	—

《運 輸》

- 営業収益は、鉄軌道部門でインバウンド需要の増加により定期外収入の増を見込むほか、定期収入において運賃改定の効果が期首より寄与すること等により増収を予想
- 営業利益は、鉄軌道部門で人件費の増や、一般車両の代替新造など積極的な設備投資による償却費の増を織り込み減益を予想

《不動産》

- 営業収益は、不動産販売部門でマンション分譲戸数の増加を見込むほか、不動産賃貸部門でオフィスビル等が堅調に推移していること等により増収を予想
- 営業利益は、不動産販売部門で売上原価や経費の増を織り込み減益を予想

《国際物流》

- 営業収益は、取扱物量の回復を見込むほか、仕入運賃価格の上昇に伴う販売価格の上昇を見込むため、増収を予想
- 営業利益は、運賃原価の上昇に伴う利益率低下を見込むため、減益を予想

《流 通》

- 百貨店部門でインバウンド向け免税売上の増加やハルカス開業10周年イベントが好調であること等により増収増益を予想

《ホテル・レジャー》

- ホテル部門でインバウンド需要の増加を背景に稼働率と平均客室単価の上昇を見込むほか、旅行部門で旅行需要の回復による国内外への団体旅行や訪日旅行の取扱い拡大等や、観光施設部門で志摩スペイン村の入場者数の大幅な増加を見込むため、増収増益を予想

《運 輸》

- 営業収益は、鉄軌道部門でインバウンド需要の増加により定期外収入が好調に推移するため、増収増益を予想

《不動産》

- 不動産販売部門でマンション販売戸数が計画を下回る見込みのため、減収減益を予想

《国際物流》

- 仕入運賃価格の上昇に伴う販売価格の上昇を見込むものの、原価上昇に伴う利益率の低下を見込むため、増収減益を予想

《流 通》

- 百貨店部門でインバウンド向け免税売上の増加を見込むため、流通業全体では増収増益を予想

《ホテル・レジャー》

- ホテル部門で宿泊部門が好調に推移するほか、水族館部門でインバウンド需要の増加による入館者数の増加を見込み、観光施設部門で志摩スペイン村の入場者数の増加を見込むため、増収増益を予想

	2024/3期 通期実績	2025/3期 通期予想	増 減	増減率(%)	当初予想 (2024年5月公表)	増 減
〈収支〉						
営業収益 (百万円)	155,947	159,750	3,803	2.4	156,119	3,631
鉄軌道事業	153,027	157,986	4,958	3.2	154,306	3,679
旅客収入	146,332	150,730	4,398	3.0	148,184	2,546
定期外収入	98,212	100,960	2,747	2.8	98,334	2,626
定期収入	48,119	49,770	1,651	3.4	49,850	△ 79
運輸雑収等	6,695	7,255	559	8.4	6,122	1,132
その他事業	2,919	1,764	△ 1,154	△ 39.6	1,812	△ 47
営業損益 (百万円)	28,427	27,194	△ 1,232	△ 4.3	23,763	3,430
〈運輸成績〉						
輸送人員 (千人)	521,835	519,851	△ 1,984	△ 0.4	521,755	△ 1,904
定期外	201,640	203,903	2,263	1.1	200,058	3,845
定期	320,195	315,948	△ 4,247	△ 1.3	321,697	△ 5,749

		2024/3期 通期実績	2025/3期 通期予想	増 減	増減率(%)	当初予想 (2024年5月公表)	増 減
〈収支〉							
営業収入	(百万円)	733,823	840,000	106,176	14.5	824,000	16,000
営業総利益	(百万円)	116,459	124,000	7,540	6.5	131,100	△ 7,100
営業損益	(百万円)	17,592	16,000	△ 1,592	△ 9.0	20,600	△ 4,600
〈物量〉							
航空輸出重量	(千トン)	486	516	29	6.1	540	△ 23
海上輸出物量	(千TEU)	727	738	10	1.5	780	△ 41

設備投資 純有利子負債残高

(単位：百万円,倍)

	2024/3期 通期実績	2025/3期 通期予想	増 減	当初予想 (2024年5月公表)	増 減
設備投資	60,785	93,000	32,214	90,000	3,000
運 輸	31,525	39,500	7,974	39,000	500
（うち鉄軌道）	(29,023)	(33,000)	(3,976)	(33,000)	(-)
不動産	8,175	26,500	18,324	19,500	7,000
国際物流	10,665	9,000	△ 1,665	12,000	△ 3,000
流 通	5,248	7,000	1,751	9,000	△ 2,000
ホテル・レジャー	4,098	7,500	3,401	8,000	△ 500
その他	2,210	2,500	289	2,500	-
調 整	△ 1,138	1,000	2,138	0	999
純有利子負債残高	1,001,088	1,030,000	28,911	1,030,000	-
EBITDA	150,922	156,500	5,577	152,000	4,500
純有利子負債 / EBITDA	6.6	6.6	-	6.8	△ 0.2

- 純有利子負債 = 借入金・社債・リース債務 - 現金及び預金
- EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 (IFRS第16号による計上分を除く) + のれん償却費

減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2024/3期 通期実績	2025/3期 通期予想	増 減
運 輸	減価償却費	26,374	28,500	2,125
	EBITDA	58,669	59,600	930
不 動 産	減価償却費	9,606	10,000	393
	EBITDA	24,721	24,500	△ 221
国際物流	減価償却費	12,594	13,500	905
	EBITDA	33,434	33,000	△ 434
流 通	減価償却費	7,046	6,500	△ 546
	EBITDA	12,828	14,100	1,271
ホテル・レジャー	減価償却費	2,370	3,500	1,129
	EBITDA	15,848	18,500	2,651
そ の 他	減価償却費	2,007	2,500	492
	EBITDA	5,575	5,000	△ 575
調 整	減価償却費	238	500	261
	EBITDA	△ 155	1,800	1,955
連 結	減価償却費	60,238	65,000	4,761
	EBITDA	150,922	156,500	5,577

- ・ 減価償却費には、IFRS第16号による計上分を含まない

近鉄グループ中期経営計画2024 進捗状況

2024年度は「近鉄グループ中期経営計画2024」の**計画最終年度**であり、「**事業リスク耐性の強化**」「**財務健全性の回復**」「**事業基盤の基礎固め**」の総仕上げに取り組み、持続的な成長および企業価値の向上に向けた経営基盤の強化を図っております。

現中期経営計画（～2024年度）

「近鉄グループ中期経営計画2024」 ～アフターコロナ期の経営改革～

（重点取り組み事項）

- I. 事業構造改革の完遂と定着による**事業リスク耐性の強化**
- II. コロナ禍で一時的に悪化した**財務健全性の回復**
- III. 将来の成長に向けたデジタル戦略や沿線活性化などの**事業基盤の基礎固め**

近鉄グループ中期経営計画2024（目標とする経営指標）

	(コロナ前)	(近鉄グループ中期経営計画2024 計画期間)				2023年6月公表値	
	2018年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度予想	2024年度目標	次期計画以降の目標イメージ
営業利益	677億円	38億円	671億円	874億円	880億円	860億円以上	1,000億円以上
純有利子負債	1兆231億円	1兆155億円	1兆953億円	1兆10億円	1兆300億円	1兆700億円未満	1兆円未満
純有利子負債/EBITDA倍率	8.5倍	18.4倍	8.7倍	6.6倍	6.6倍	7.0倍程度	6.0倍程度
自己資本比率	19.7%	20.0%	18.3%	21.3%	22%以上	21%以上	25%以上

連結指標	2018年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度目標
ROE	9.6%	12.2%	22.3%	9.9%	10%程度
ROA	3.5%	1.6%	3.5%	3.5%	3.2%以上

※1 有利子負債 = 借入金 + 社債

※2 純有利子負債 = 有利子負債 + リース債務（IFRS第16号による計上分を除く） - 現預金

※3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（IFRS第16号による計上分を除く） + のれん償却費

【参考指標】

連結指標	2018年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度目標
ROE	9.6%	12.2%	22.3%	9.9%	10%程度
ROA	3.5%	1.6%	3.5%	3.5%	3.2%以上

※1 ROE（自己資本当期純利益率） = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本

※2 ROA（総資産経常利益率） = 経常利益 ÷ 総資産

財務健全性確保の方針を堅持し、近鉄エクスプレス（KWE）の高いCF創出力と各事業のコロナ禍からの回復により、純有利子負債の削減を実現。

■ 連結純有利子負債の推移

(近鉄グループ中期経営計画2024 計画期間)

設備投資 (億円)	782	689	552	265	382	607	930
-----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

設備投資

今後のEBITDAの伸長に合わせて、投資規律・効率を重視しながら、事業継続のための投資、将来を見据えた成長戦略に必要な投資を厳選して実施。

設備投資計画（2021年度～2024年度）

■ 運輸 ■ 不動産 ■ 国際物流 ■ 流通 ■ ホテル・レジャー ■ その他

※2021～2023年度実績+2024年度予想

株主還元

収益力と財務基盤の強化に取り組みながら、業績に応じた株主還元を安定的に実施。

連結配当性向	26.4%	46.2%	0%	11.1%	10.4%	19.9%	21.1%
自己資本比率	19.7%	19.9%	16.4%	20.0%	18.3%	21.3%	22%以上

基本方針

コロナ禍から回復し、新たな事業展開と飛躍に向かうための経営改革

重点施策	これまでの実施・達成事項	傾注事項	進捗状況と今後の展開
① コスト構造の抜本的見直し	事業構造改革による構造的なコスト削減により損益分岐点の引き下げを実現	<p>コロナ禍で実施してきた構造的なコスト削減の定着と事業構造改革の更なる深化を図る</p> <p>【コスト削減額（連結）※コロナ前比】</p> <p>2023年度実績 約▲430億円</p> <p>2024年度予想 約▲420億円 ※売上に連動する変動費の減を含まない</p>	概ね達成 更に継続深化
② 有利子負債の早期削減	資産売却等による大幅な有利子負債の削減を実現	引き続き財務健全性確保の方針を堅持し、次の飛躍に向けて自己資本の充実を急ぐ	概ね達成 更に継続深化
③ 外部パートナーとの連携強化	<p>ホテル事業：ブラックストーンとのSPCへ8ホテルを売却</p> <p>不動産事業：日本政策投資銀行とのSPCへ保有不動産を組入れ</p> <p>エリア拡大：オリオンビール(株)との資本業務提携</p>	<p>ホテル事業においてブラックストーンとの協業による所有・直営型と運営受託型の二軸化経営の推進</p> <p>観光等において成長期待の大きい沖縄での事業推進</p>	概ね達成 更に継続深化
④ 事業ポートフォリオの変革	TOBにより国際物流事業(KWE)をグループ中核事業へ取り込み	KWEの経営統合プロセス（PMI）により、バランスの取れた事業ポートフォリオの練り上げ（グループ内の融合および企業風土の変革とリスク管理の強化）	概ね達成 更に継続深化
⑤ DXによる新規事業・サービスの創出	DX長期戦略の策定、デジタルサービスプラットフォーム構築に向けた施策の推進（KIPSアプリ・Kintetsu-ID（グループ共通ID）の導入）	デジタルサービスプラットフォームにより収集した顧客データの分析により、顧客理解を深め、サービスの向上、需要の創出を実現	引き続き注力 （34～35p 掲載）
⑥ 地域の課題解決を目指したまちづくり	沿線を中心に、地域・企業との連携強化	沿線地域との共創を通じて、地域の社会課題解決や観光魅力の向上を図り、地方創生、サステナブルな地域づくりを推進	引き続き注力 （36～37p 掲載）

近鉄グループとしてのDX（デジタルを活用した経営改革）の方向性

攻めのDX	デジタルサービスプラットフォームの構築	各社のデータや接点を一元化し、顧客との関係強化・需要の創出 ※ 詳細次頁参照
	データやAIなどの技術の活用	新技術のR&D（研究開発）やPoC（概念実証）を行い、グループ会社の新サービス創出の支援
守りのDX	バックオフィス業務、システムの共通化	バックオフィス業務のグループ共通システムの導入を全体最適の観点で実施
	サイバーセキュリティの強化と連携	安定的な事業運営のため、グループとしての情報セキュリティレベルを強化
基盤となるDX	DX人材の確保と育成、グループへの配置	グループ全体や職場起点のDXを戦略的にリードできる人材を育成

《 直近における主な取組み 》

攻めのDX **守りのDX**

グループのデータ活用の推進

デジタルサービスプラットフォームを使用し収益増加に向けたデータ分析を実施（✓顧客の移動、購買分析等）
事業運営効率化に向けた保守・メンテナンス領域のデータ分析を実施（✓駅務機器の故障予測等）

守りのDX

業務効率化のための生成AI活用

業務効率化を目的として、職場での生成AIの有効活用事例を検討。得られた知見は、グループ全体へ展開し、RAG（検索拡張生成）技術を利用した業務効率化を実施（✓お客様からのお問合せ対応等）

基盤となるDX

DX推進に向けたリテラシー強化と人材育成

DXリテラシーの底上げを目指し、階層別のDX研修に着手。グループ全体のDXをリードする人材やデジタル技術を活用して職場の課題解決ができる人材の育成研修を実施

デジタルサービスプラットフォーム構築によるサービス・事業領域の拡充

現・中期経営計画

次期中期経営計画

グループ間連携の強化

パートナー企業との連携

他の経済圏や
行政サービスとの連携

- グループ各社の顧客データを共有し顧客動向・ニーズ等の理解を深化
- データを活用した新サービスの創出

- 健康・医療、教育、子育てなど多様な生活ニーズへの対応を目指し、グループで不足するサービスはパートナー企業と連携し拡充
- 近鉄経済圏のさらなる拡大を企図
- 顧客基盤をベースに地域の課題解決に寄与

グループ共通IDの導入

- ✓ グループの既存サービス(KIPS、流通、ホテル)にグループ共通ID「Kintetsu-ID」を導入 ※今後も拡大予定
- ✓ 既存サービスとKIPSアプリの連携キャンペーンを実施、お互いの利用数増を実現

データ分析基盤の構築

- ✓ グループ各社が持つ顧客情報を収集し、分析するための基盤を構築
- ✓ 「Kintetsu-ID」を利用するグループ各社におけるサービスのデータを順次格納・収集し分析データを拡充

「KIPSアプリ」のリリース

- ✓ Kintetsu-IDで利用する、ポイントカードおよびバーコード決済機能を持つアプリをリリース（本年8月21日）し、顧客接点を拡大
- ✓ 利用可能店舗の拡大を図り、アプリ利用の促進と基盤となる顧客データの拡充を目指す

(KIPSアプリ画面)

グループ間連携の強化

- ✓ Kintetsu-ID会員獲得・グループ間送客の施策を展開
- ✓ Kintetsu-IDを介したデータ分析による顧客理解深化
- ✓ Kintetsu-IDのグループ提供サービスへの導入拡大

「Kintetsu-ID」と「KIPSアプリ」は顧客やグループとの連携を深めるプラットフォームとして、地域の暮らしを支え、近鉄グループの収益増に活用する

沿線再開発

人口減少・高齢化社会における再開発戦略として、沿線主要駅および駅前を「拠点」と位置付け、地域の特性に合わせて「コンパクトシティ」「スマートシティ」「エコシティ」の機能を取り入れた再開発を実施し、交流人口・定住人口の増加を図ります。

河内小阪駅

駅前敷地約13,000㎡で、地域の特性を踏まえた複合開発を検討

大阪上本町駅

ターミナルの機能性向上に向けた検討・整備を推進

2025年の大阪・関西万博の開催およびそれ以降を見据え、交通結節点としての利便性向上に向けたバスターミナル・駅等の整備に着手。
(2025年完成予定)

▲ 2階 バスターミナル（イメージ）

万博開催中は、近鉄バスが大阪上本町駅と万博会場を結ぶ万博シャトルバスを運行予定

◀ 1階 新設通路（イメージ）

鉄道・バスをご利用される方の待合機能、案内機能を整備

学研奈良登美ヶ丘駅

高齢化社会の進展に対応するため、奈良県北和地域（生駒市・奈良市）において、住宅型老人ホームの『自立棟』と介護付老人ホームの「介護棟」を併設した新たなシニアレジデンス事業を展開予定

学園前駅

UR都市機構の団地再生事業に伴い約5万㎡の土地を取得。マンション 500戸、戸建 100区画程度の大規模総合開発を推進

近鉄四日市駅

国交省「バスタプロジェクト」事業化を踏まえ、駅周辺の活性化施策を検討

大和西大寺駅

奈良市による駅の南北自由通路や駅前広場整備に伴い、近鉄グループが協業して駅と周辺の再開発、駅ナカ店舗の拡充を実施

▲ 人と街と緑が交わる駅前商業施設（イメージ）「Coconimo SAIDAIJI」（2023年開業）

伊勢志摩エリア活性化に向けた主な取組み

■ 自治体および地域の団体・事業者との連携強化

伊勢志摩支社を中心に、伊勢志摩観光コンベンション機構や地元の観光協会に参画し、インバウンド誘致や第63回式年遷宮（2033年）に向け、自治体をはじめ地域の団体・事業者との連携を推進する。

■ グループ内事業間連携の推進

- 近鉄レジャークリエイトを中心に、鉄道、不動産、ホテル事業など各事業間の相互送客および旅行事業での送客等での事業間連携を強化
- インバウンド誘致に向けた、共同プロモーション

■ 伊勢志摩エリアの魅力訴求・ブランド力向上

伊勢志摩の魅力発掘および情報発信（ポスター、TVCM、Web、交通広告）を通じて、エリアの魅力訴求およびブランド力の向上を図る。

広告宣伝「今、翔ける。伊勢志摩。」（2024年夏・秋ver）

奈良エリア活性化に向けた主な取組み

■ 観光プロモーションの強化

- 2017年より近鉄グループでは奈良観光キャンペーン「わたしは、奈良派。」を展開。本年10月7日よりイメージキャラクターとして俳優の杏(あん)さんを起用した当キャンペーン初のTVCMを放映開始。
- 今後も近鉄グループの観光プロモーションを強化するため、ポスターや公式HP、Instagramなどで奈良の魅力を発信し、奈良観光キャンペーンの更なる浸透および奈良への観光誘客を図る。

「わたしは、奈良派。」公式HP (<https://www.kintetsu.co.jp/nara/naraha/>)

広告宣伝「わたしは、奈良派。」

2024年度 重点注力事項

安全の確保・快適な輸送サービスの提供

- 2023年4月に運賃改定を実施し、2025年度までの3カ年で約860億円の設備投資を計画。最優先事項であるお客様の安全を確保するとともに、より快適な輸送サービスを提供する。
- 経年劣化している車両の更新を行い、利便性の向上および省エネ化によるコスト（動力費等）削減を図る。

【新たに取り組む施策】

一般車両の更新・車内防犯対策
次世代の営業機器導入
将来へ向けた技術開発

【継続して強化する施策】

設備の健全性維持	バリアフリー整備
安全・防災対策	DX推進・遠隔化
駅の美装化・既存車両の改修	沿線の活性化等

▲新型一般車両 8A系
(2024年10月7日よりデビュー)

▲タッチ決済対応の改札機
(2024年10月29日よりサービス開始)

▲大開口ホーム柵 (名古屋駅)
※イメージ

旅客収入・輸送人員の推移

【コロナ禍からの回復状況 (2024年度予想)】

※2024年度予想における2018年度比

(輸送人員)	90% (うち 定期92%、定期外87%)
(定期収入)	104%
(定期外収入)	99%

新型一般車両の投入

- 2024年10月7日から奈良線、京都・橿原線系統に新型一般車両（8A系）の投入を開始
- 新型一般車のコンセプト **「ご利用いただくあらゆる方に使いやすく、お客さまと地球環境に優しい車両」**

新型車両の主な特徴

■ 車内の快適性向上

- ① ベビーカーや大型荷物などをお持ちのお客さまが気兼ねなく着席できるスペース「やさしば」を設置
- ② ご利用状況に応じて、ロングとクロスシートを切り換えられるL/Cシートを採用（混在配置も可能）
- ③ 夏期や冬期の車内保温のために、駅停車時にお客さまが個別に扉を開閉できる開閉スイッチの設置

▲ 8A系 外観

■ バリアフリー対応

- ④ 出入口の高さを下げてホームとの段差を低減
- ⑤ 扉上に大型の液晶ディスプレイを設置（停車駅・運行情報を多言語で表示）

▲ 8A系 内観

▲ やさしば

キャスターのストッパー▲

■ 車内防犯対策

- ⑥ 防犯カメラを1両あたり4カ所設置（非常通話装置の作動時、車内映像を乗務員等がリアルタイムに確認し、状況を迅速に把握）
- ⑦ 乗務員と通話ができる非常通話装置を1両あたり2カ所設置

導入効果

■ 省エネルギー対応

- 新型のインバータ制御装置やLED照明により、消費電力を従来車両比で約45%削減

■ 車両更新による平均車齢の若返り

- 今後10年間で計画している車両の更新により、平均車齢を約30年へ
(2024年度期首時点：38.5年) ⇨ メンテナンスのコスト削減、効率化

導入計画

- 2024年度 48両（4両×12編成）
- 2025年度 68両（4両×17編成）

(参考) 稼働中の一般車両 1,398両
(2024年10月7日時点)

2024年度 重点注力事項

基幹事業(マンション事業・アセット事業・ハウジング事業)の強化

【マンション事業】

- 既存エリア(三大都市圏)の強化と新規エリア(地方中核都市)への進出
- 事業手法の多様化(建替事業、一棟売却事業、リノベーション販売事業)

[分譲マンション 引渡戸数]

年度	2021	2022	2023	2024(予想)
戸数(戸)	1,046	1,283	1,189	約1,300

▲ローレルコート榎原神宮が びびデンヌ
(2024年5月竣工 58戸)

▲ローレルコート大阪城公園
(2025年1月竣工予定 209戸)

▲ローレルコート京都柳馬場六角
(2025年2月竣工予定 32戸)

【アセット事業】

- 既存施設の計画的投資および人気テナント誘致による施設活性化
- 優良アセットの取得(三大都市圏)
- 沿線高架下の高度利用、施設周辺等でのイベント開催による沿線の賑わい創出

▲ガレージハウス
「K・BLOC ABENO-TENNOJICHO」
(高架下 河堀口～北田辺駅間)

【ハウジング事業】

- 仲介事業、買取再販事業、リフォーム事業などを一元化した営業所の出店強化による情報収集から建て替え・販売までを含めた「住み替えサイクル」構想の推進

「近鉄の仲介」のネットワークの拡大

全国54店舗(9月末時点)

※近畿圏34・首都圏4・東海圏7・広島地区6・福岡地区3

今後、全国100店舗体制を目指す

▲上本町営業所
(2024年8月OPEN)

▲福岡大橋営業所
(2024年6月OPEN)

2024年 オリコン顧客満足度®調査
不動産仲介 売却 マンション 2年連続第1位

「住まいと暮らしのぷらっとHOME」の展開拡大

- 住まいに関する情報やサービス・商品を総合的に提供する「住まいと暮らしのぷらっとHOME」(沿線29店舗)を展開
- 2024年6月にフラッグシップ店である学園前店のLaaSサロンをリニューアルオープン
- 2024年冬、大和八木駅前にフラッグシップ店が開業予定

▲「住まいと暮らしのぷらっとHOME」(学園前)

2024年度 重点注力事項

取扱い物量の拡大

- ターゲット案件への営業強化
- 主要な戦略レーンの設定を行い、新たな輸送サービスや付加価値の高いサービスを構築

【取組み内容】

- ⇒ アジアー北米発着、アジアー欧州発着の航空・海上を含めた8レーンの物量拡大を図る
- ⇒ 重点品目を定め、新規顧客を開拓する

次世代ITの導入

- KWEグループ共通のITプラットフォーム構築

【取組み内容】

- ⇒ 基幹業務システムを含むアプリケーション、ガバナンス、セキュリティを対象として、グループ全体のシステム・業務をアセスメントし、事業の成長を支援するグループ共通のITプラットフォームとデータプールの構築を目指す

人材開発の推進

- 事業規模拡大を支えるために、グローバルな視点で活躍できる社員の育成

【取組み内容】

- ⇒ ビジネス環境の変化が激しい時代においても、その変化に柔軟且つプロアクティブに対応し、事業の発展に寄与し、会社の持続的な発展を担うことができる人材の育成・教育を実施
- ⇒ 多様性を尊重した人材の採用・登用
- ⇒ ライフスタイルに対応できる様々な働き方（制度）の導入を検討・整備

物量・事業別営業収入の推移

	足もとの状況
マーケット動向 (物量)	<ul style="list-style-type: none"> 航空：物量減少に歯止めがかかっているが、コロナ前の水準までは回復せず。 海上：安全在庫のための在庫積み増しや補助金打ち切り・関税追加前の前倒し出荷等の輸送需要が発生。
需給 (スペース)	<ul style="list-style-type: none"> 航空：スペース供給量は大幅な変化はなし。eコマース貨物の需要継続によりロングホールを中心にスペース逼迫。 海上：スエズ運河回避による需要増・スペース不足が発生したが、新造船投入により、スペース供給が増加。

今期の見立て
<ul style="list-style-type: none"> 航空：半導体・電子部品の物量については、市況の回復による増加を期待。 海上：海外設備投資の需要回復により、輸送需要は徐々に回復。安全在庫のための出荷前倒しは、徐々に落ち着く。
<ul style="list-style-type: none"> 航空：スペース供給量は大幅な変化はなし。eコマース貨物は、各国の規制強化による影響を注視する必要があるが、当面は、大きな変化はなく、北米線のスペースはタイトな状況が続く見込み。 海上：新造船投入によるスペース供給は引き続き増加。前倒し出荷により、在庫が積み上がりつつあり、輸送需要は一段落。

「各事業の重点注力事項」(流通)

2024年度 重点注力事項

百“貨”店から百“価”店へ

収益力・集客力を強化し、“価値ある”店づくりを推進

■ ハルカス本店 国内外の超広域から集客できる、魅力ある店舗へと進化

「あべの・天王寺エリア」の魅力最大化を推進

⇒ 旗艦店「あべのハルカス近鉄本店」と、隣接する商業施設「Hoop」「and」それぞれのコンセプトを明確化し、3館体制を確立・強化

都心型の“価値創造型”百貨店 Kintetsu

あべのハルカス 近鉄本店

- ラグジュアリー部門の強化
⇒ 新たなブランド導入・リニューアルの促進
一例：2024年10月
「ポッテガ・ヴェネタ」リニューアル
⇒ 2024年9月外商部門にラグジュアリー商材担当の専門部署を設置し、販売体制を強化
- ここでしか体験できない価値あるデパ
地下フロアの構築

近隣住民の上質な暮らしをサポート

◀ 新たな食ゾーン
「ハルチカマルシEand」

・「カインズ (フランチャイズ形式)」導入

飲食・ファッション・スポーツ・アミューズメントを提案する自分スタイル編集館

医療モール (2025年夏頃開業予定)

近隣住民のウェルビーイングな生活をサポート

■ 郊外店 地域商圈に密着した店づくりで、新しいライフスタイルを創造する商業施設へ

- 低層階：食品の強化、自主・フランチャイズ事業による高収益化 スクランブルMDの導入
- 中～高層階：定借テナント、大型専門店、サービス施設の導入 等

「スクランブルMD」を取り入れたライフスタイル提案売場
◀ 「ユープラスゲート」(上本町店) 2024年4月導入
「エヌプラスゲート」(奈良店) 2024年10月導入

「成城石井」
◀ 東大阪店 2024年4月導入
和歌山店 2024年6月導入

自主・フランチャイズ事業の強化

高収益事業として強化。食・住・サービスにおいて既存事業の多店舗化および新たな事業領域にもチャレンジし、マルチに展開 【2024年10月末時点27業種70店舗】

食品・生活雑貨事業

▲ 成城石井 (和歌山店) 当社11店舗目、和歌山県初出店 2024年6月導入

▲ カインズ (and) 大阪市内初出店 2024年9月導入

ファッション・雑貨事業

▲ マリメッコ (奈良店) 奈良県初出店 2024年10月導入

カフェ・レストラン事業

▲ KAFFE OTTE (カフェオッテ) (ハルカス本店) 全国初登場 2024年4月導入

売上高推移 (近鉄百貨店 単体)

免税売上や外商売上で高額商品を中心に好調に推移しており、引き続き本店を中心に魅力ある売場づくりに取り組み、収益拡大を図る

2024年度 重点注力事項

事業領域の拡大に向けた取組み

- **運営受託事業 (MC) の強化・拡大**に向けた、オペレーション力・総合的なMC提案力の強化
- 関西偏重のエリアリスク低減と「都」ブランドの認知度向上に向けた**主要都市への出店検討 (主にMC)**

人材の確保と育成

- 賃金水準の底上げや各種手当の拡充等による**待遇改善**を図り、定着率向上と採用競争力を強化
- 海外人材の採用、退職者再雇用の積極化や新卒・中途を問わず積極的採用による**採用強化**
- 職種別研修の実施、社内表彰制度の充実化や各種コンテストの開催による**ES (従業員満足度) の向上推進、プロフェッショナル人財の育成**

▲料理コンテスト表彰式風景

更なる収益力の強化

- AIによるレベニューマネジメントシステム導入促進による需要変動に対応した適正価格での販売、国内外エージェントとの協業等による**東南アジア**方面および海外富裕層へのアプローチ強化等による**販売価格の向上**
- 配膳・清掃ロボットや自動チェックイン機 (パスポート読取り機能付) 等の導入拡大による**機械化・省人化の推進**
- ホテルの特性に応じた人的リソースの集中と分散による**効率化、合理化**

客室単価 (ADR) ・客室稼働率の推移

【ADRの向上】

- 価格重視の販売戦略に加えインバウンド回復の追い風を受け、2024年のADRはコロナ禍前を大きく超過して推移

【客室稼働率の回復】

- 人流の回復等により需要は回復基調が継続
- 今後インバウンドの増加によりさらなる上昇を期待

2024年度の宿泊部門収入はコロナ禍前を大幅に上回る見込み

2024年度 重点注力事項

国内・海外旅行事業に加え、新たに基盤とする 事業領域の創出 (地域共創・訪日事業の成長領域化)

- クラブツーリズムと近畿日本ツーリストがそれぞれの強みを融合し、地域共創事業および訪日事業の拡大
- 地域共創事業と連携した訪日旅行者の地方誘客

【地域共創・訪日事業の主な取組み】

(地域共創)

- ▶ 近畿日本ツーリストでは、2020年より国宝彦根城の運営管理を受託
- ▶ 2024年は、「彦根城夜間特別公開 NAKED 彦根まつり 2024年 桜」のイベント運営にも協力
- ▶ また、「光る君へ 越前 大河ドラマ館」の運営管理業務を受託 (2024年12月まで) しており、地域に根差した魅力発信と誘客による活性化を推進

◀「NAKED 彦根まつり 2024年 桜」のイベント風景

(訪日)

- ▶ クラブツーリズムでは、2024年9月11日より自社サイトを多言語化 (英語・中国語/ 繁体字)
- ▶ 訪日外国人がさまざまな地域へのツアーを直接予約することができる訪日客向けグローバルサイト「YOKOSO JAPAN TOUR」を公開し、1万超のコースをご紹介することが可能となった

国内・海外旅行 売上高の推移

【国内旅行】

- 国内旅行マインドの回復
- 団体旅行 (修学旅行・MICE) 需要の回復

【海外旅行】

- 円安基調により、物価の高値傾向は継続し需要が鈍化

【訪日旅行】

- 円安効果により、今後も需要が大きく伸びる想定
- 今後は、訪日団体 (DMC事業) や訪日個人 (オンライン宿泊販売事業) の両面を注力

コロナ前までに売上高は回復しないものの、抜本的なコスト構造改革 (組織改編・人員調整・販管費削減) により利益を生み出す体質へ転換

信頼回復に向けた企業風土改革の継続

- 過大請求事案からの信頼回復に向け、3つの改革 (「人 (意識)」 「業務」 「組織」) を継続推進 (再発防止策の整備は概ね完了)
- 今後は、社員の学びの場となる「コーポレートアカデミー」でのコンプライアンス教育や人間力の向上、社内コミュニケーションの活性化などに注力

「インバウンドの主な取扱い状況（概算）」

（ ）は2019年度比

		2019年度 (コロナ前)	2021年度 (コロナ禍)	2023年度 (コロナ後)	2024年度予想
鉄道	【近畿日本鉄道】 インバウンド売上高	2.1億円	0億円	2.0億円 (※1) (▲5%)	3.2億円 (※1) (+52%)
バス	【奈良交通】 インバウンド売上高 (乗合・貸切)	5億円	0億円	6億円 (+20%)	7億円 (+40%)
	【近鉄バス】 空港リムジンバス (関空⇔大阪上本町) 1便あたり平均人員 (人) (※2)	14人	4人	19人 (+36%)	20人 (※4) (+43%)
百貨店	【あべのハルカス近鉄本店】 免税売上高 ※収益認識会計基準適用前売上高	20.9億円	6.3億円 (▲70%)	12.2億円 (▲42%)	14.9億円 (▲29%)
ホテル	【関西主要3ホテル (※3)】 外国人比率	6.3%	1%	6.2% (▲1P)	7.3% (※4) (+10P)
旅行	【KNT-CTホールディングス】 訪日旅行 販売高	22.6億円	2.1億円	24.7億円 (+9%)	約27.0億円 (+20%)
水族館	【海遊館】 外国人入館者数	8.4万人	0万人	8.9万人 (+6%)	10.1万人 (+20%)

(※1) 運賃改定効果を含む (※2) 日本人利用者を含む

(※3) シェラトン都ホテル大阪・大阪マリオット都ホテル・ウェスティン都ホテル京都 (※4) 2024年9月末時点の実績値

トピックス① 大阪・関西万博/大阪IRへの取組み

大阪・関西万博では約2,820万人の来場が見込まれており、近鉄グループの立地の優位性や、事業の多様性を最大限に活かし、需要の取り込みを図る。また、その後の大阪IR（統合型リゾート施設）の開業も見据えて、将来の成長につなげる。

万博における当社グループの優位性

■ 夢洲と当社線が相互直通運転により接続

大阪メトロ中央線と近鉄けいはんな線が相互直通運転しているため、生駒駅を經由して奈良方面への誘客を図る

■ 夢洲と当社ターミナルがシャトルバスで接続

【上本町】

- ・ ホテル・百貨店・エンターテイメント等グループ施設が集積
- ・ 万博に向けてバスターミナルを整備し、近鉄線との結節点として周遊観光促進に活用
- ・ 名古屋、伊勢志摩エリアへ特急を活用した旅客誘致

【あべの・天王寺】

- ・ あべのハルカス、てんしばなどグループ施設を有する重要拠点
- ・ 万博と連動したプロモーションを実施し、エリア内の滞在者、滞在時間の増加につなげる

■ 夢洲周辺ベイエリアの観光・宿泊施設

海遊館、ホテル近鉄ユニバーサル・シティなどグループ施設と、万博会場や各施設間の営業連携を強化

【大阪IR（統合型リゾート施設）2030年秋頃に開業予定】

（大阪・関西万博後の経済成長の起爆剤となると期待される）

2023年4月14日「大阪IR区域整備計画」が国により認可、年間来場者 約2,000万人、経済効果 1兆1,400億円

■ 夢洲（大阪IR予定地）と沿線観光地を乗り換えなしで直通で結ぶ列車の開発・運行を検討中

拠点活用を含め、万博需要を取り込むための施策の実施

① 万博への事業参画による収益機会の獲得

- 近鉄百貨店にて会場外オフィシャルストア第1号店となる「2025大阪・関西万博オフィシャルストア あべのハルカス店」を2023年9月より運営
- 2025年4月13日開幕の大阪・関西万博会場内にオフィシャルストアを出店予定。大阪・関西の人気企業とのコラボ商品や地元企業とのつながりをもつ近鉄百貨店ならではのオリジナル商品など、多数の公式ライセンス商品を開発・販売

▲「2025 大阪・関西万博オフィシャルストア あべのハルカス店」

② グループ全体での魅力向上

■ グループ連携による特別な旅行商品の造成

- クラブツーリズムおよび近畿日本ツーリストグループプラネットにおいて、「2025年日本国際博覧会」の入場券付きツアーおよび宿泊プランを発売開始（2024年10月13日より）

（宿泊ホテル）

大阪市内および近隣の都ホテル
（シェラトン都ホテル大阪・大阪マリオット都ホテル・都シティ 大阪天王寺・都シティ 大阪本町・ホテル近鉄ユニバーサル・シティ・都ホテル 尼崎）

（カーボンオフセット）

2025年大阪・関西万博が目指す「持続可能な開発目標（SDGs）達成への貢献」の理念に賛同し、本商品はカーボン・オフセットで森づくりに貢献する旅行プラン

■ グループ各社の施設整備による利便性・魅力向上

- 大阪上本町駅のバスターミナル・駅等のリニューアル
- 上本町、あべの・天王寺と万博会場を結ぶシャトルバスの運行を計画（近鉄バス）
- 宿泊施設の改装（沿線宿泊施設の客室リニューアルなど）

③ 沿線自治体等と連携した商品開発・プロモーション強化

■ 沿線自治体等との連携

- 沿線自治体やDMOと連携した万博の機運醸成策の実施、誘客に向けた商品開発、イベントの組成および国内外における商談会・ポータルサイトでの情報発信などプロモーションを実施

■ ラッピング電車による機運醸成への積極的な取り組み

- 大阪・関西万博テーマ事業プロデューサーの一人で、奈良県出身の映画作家・河瀬直美氏が手掛けるシグネチャーパビリオン「Dialogue Theater - いのちのあかし -」のメインビジュアルである「吹き出しとスポットライト」からなるデザインをあしらい、電車に乗ること自体がパビリオン体験の第一歩となる工夫を施した、ラッピング電車『Dialogue Train』を運行

（2024年10月18日から）

ラッピング電車
『Dialogue Train』

◀お披露目式の様子

（左から、当社 代表取締役社長 若井 敬、日本国際博覧会協会 事務総長 石毛 博行、映画作家 河瀬 直美）

国内の重要な事業エリアとして、長きにわたり事業を展開する沖縄への観光需要の高まりを受け、送客を中心とするこれまでの関わりから一歩踏み込んだ「**沖縄への新しい貢献の在り方**」を検討。外部パートナーのほか、地域の皆様とも連携することで、ホテル事業や観光事業、不動産事業等での**事業参画・収益機会の獲得**を図ると共に、沖縄における**近鉄のブランド力強化**および**既存事業とのシナジーの創出**を目指す。

これまでの取組み

- 1974年に当時としては沖縄最大の都市型リゾートホテルである「沖縄都ホテル」を那覇市首里丘陵の地で開業し、2018年まで40年超の期間にわたって経営
- 旅行業において沖縄への送客を継続して実施 など

新たな取組み

レジャー事業への参画

2025年に沖縄北部にて開業予定のテーマパーク「JUNGLIA」の開発・運営を行う**株式会社ジャパンエンターテイメント**へ**同社の設立時より出資**

【主な出資目的】

テーマパーク関連のビジネス機会（旅行・ホテル事業等）の獲得のほか、沖縄における近鉄のブランド力強化および既存事業とのシナジー創出を目指す。

▲JUNGLIAイメージ
(画像提供: (株)ジャパンエンターテイメント)

アライアンスによる新たな事業機会の創出および既存事業の強化

沖縄に根差し沖縄との共存共栄を掲げる**オリオンビール株式会社**との**資本業務提携**

【主な資本業務提携内容】

- ① オリオンビール及び近鉄グループが沖縄で保有するアセットの活用についての協働
- ② オリオンビールが有する観光拠点・宿泊施設への近鉄グループが有するホテル運営ノウハウなどの提供
- ③ 観光客の送客・受入に関する協働
- ④ 近鉄グループが有する流通・ホテル等の販売チャンネルを通じた協働

台北支社を設置（2016年4月）して以来、インバウンド観光客の誘致促進ならびに台湾での事業機会の創出や現地企業・関係機関との協力関係の構築を推進。近鉄グループが展開する様々な事業分野において、新たなビジネスチャンスの発掘に努め、今後も、このような取り組みをさらに強化・推進し、台湾のみならずアジア圏において近鉄グループの事業基盤拡大を目指す。

これまでの取組み

海外における重要な事業エリアとして、台湾現地企業や自治体とのネットワークづくりを推進

- 2016年 4月 台北支社設立（インバウンド観光客のさらなる誘致とグループの事業基盤構築を目的に、当社初のアジアにおける海外拠点として設立）
- 2017年 3月 あべのハルクスと台北101が友好協定を締結
- 7月 当社と台湾鐵路管理局が友好協定を締結
- 2018年 5月 御在所ロープウェイ株式会社と猫空ロープウェイが友好協定を締結
- 2019年 4月 うなぎ料理の江戸川 台北中山店をオープン
- 2024年 2月 別府ロープウェイ株式会社と猫空ロープウェイが友好協定を締結

新たな取組み

台北大衆捷運股份有限公司（台北メトロ）と友好協定を締結（2024年8月30日）し、台北メトロとの事業交流をより一層深化

【協定の骨子】

- ① 両社の相互理解と信頼を深め、友好関係をさらに強化
- ② 鉄道事業や関連事業等、幅広い事業分野において連携・協力し、相互に実りある活動を推進

【施策】

- ① プロモーション活動の相互協力
- ② 台北メトロ公式スマホアプリの活用
- ③ 相互にラッピングトレインを運行

◀台北メトロ中山駅での締結式の様子
左：当社 代表取締役社長 若井 敬
中央：台北メトロ董事長 趙 紹廉
右：台北メトロ総経理 黄 清信

【ラッピングトレイン】

▲台北メトロ 車両

▲近畿日本鉄道 車両

▲ラッピングデザインの一例

台湾と日本での
相互送客等へ
の取組み

志摩スペイン村30周年イベント

三重県志摩市にある「志摩スペイン村」は、2024年4月22日に開業30周年を迎え、2024年2月10日から2025年1月13日の期間、30周年アニバーサリーイベント「志摩スペイン村 30周年 ¡Buen viaje! (ブエン ビアヘ) きっと再発見」を開催しております。

(志摩スペイン村入園者数：上半期対前年比+51%)

今後も伊勢志摩エリアを支えるレジャー施設として、新たな魅力を提供していきます。

第1弾：周央サング×壱百満天原サロメ (開催期間 2/10～5/10)

「みなさま～(大使二人) 志摩スペインサロメゴ村へ、来て！ですわ～！」

第2弾：ヤバイTシャツ屋さん (開催期間 5/11～6/23)

ヤバイ志摩スペイン村屋さん～あつまれ！パエリアピーポー～

第3弾：『『ポケットモンスタースカーレット・バイオレット』ポケモン課外授業in志摩スペイン村』
(開催期間 6/29～9/23)

第1弾

©A/N ©S.S.V

第2弾

photo by MASANORI FUJIKAWA

©Pokémon. ©Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc.
ポケットモンスター・ポケモン・Pokémonは任天堂・クリーチャーズ・ゲームフリークの登録商標です。
©SHIMA SPAIN VILLAGE CO.,LTD. All Rights reserved.

第3弾

海遊館 2025年に35周年

2025年に、「海遊館」および隣接する「天保山マーケットプレイス」は35周年、生きているミュージアム「NIFREL (ニフレル)」は10周年を迎えます。

国内だけでなく多くのインバウンドのご来場も頂いており、これからも皆様に「地球をもっと面白く。」感じていただけるよう、歩み続けてまいります。

(海遊館入館者数：上半期対前年比+6%、※うちインバウンド対前年比+28%)

▲海遊館

▲ジンベエザメ オスの「海」とメスの「遊」

▲飛行塔

志摩グリーンアドベンチャーの開業 (2024年7月11日)

～伊勢志摩エリアにおける新たな楽しみの場を創出～

英虞湾の眺望と自然に恵まれた環境(近鉄浜島C.C.跡地)をそのまま活かし、非日常空間で宿泊できる「グランピングフィールド」と、大自然を満喫しながら身体を動かして遊ぶことができる「アトラクションフィールド」からなるアクティビティリゾート施設が開業しました。

▲グランピングフィールド

▲うつ伏せ滑空で **日本最長** を誇る「ジップダイブ」 ※イメージ

▲**世界初** 大小2棟連結の「クライミングタワー」

生駒山上遊園地の絶景 (SNS映え)

標高642mの生駒山山頂周辺に1929年に開園した遊園地である「生駒山上遊園地」では、国内最古の大型遊具「飛行塔」をはじめ、大阪平野を一望できるサイクルモノレールからみる風景(夜景)等が人気となっており、SNSなどで注目を集めております。

▲サイクルモノレール

サステナブル経営の取組み

近鉄グループサステナビリティ方針とサステナビリティの重要テーマのもと、事業活動を通じて、社会課題解決と企業価値向上を目指す。

近鉄グループサステナビリティ方針

近鉄グループは、様々な人々との共創を通じて新たな価値を創出し、持続的な成長を目指すとともに、次代につなぐ豊かな社会の実現に貢献します。

サステナビリティの重要テーマ

(価値の創出)

価値観の変化を先取りした、
くらしの創造

ネットワークの充実による、
元気なまちづくり

人と地域を豊かにする
観光の提供

脱炭素・循環型社会
実現への貢献

(事業の基盤)

安全の確保と
安心の追求

ガバナンスとリスク
マネジメントの強化

多様な人財の
育成と活躍

事業活動を通じた
価値の創出

社会的価値

「共創による豊かな社会」実現への貢献

経済的価値

事業の持続的な成長

共創を通じて、地域のコミュニティづくりに貢献することで、地域の発展と幸福に寄与するとともに、沿線の観光資源の魅力を発掘し、観光による交流人口増加や産業育成により地域を豊かにする。

自治体との連携強化

奈良県との地域活性化および持続可能なまちづくりの実現と観光振興の促進に向けた「包括連携に関する協定」

(連携・協力事項)

- ・ 駅を中心としたまちづくりやアクセス改善
- ・ 多様な交通モードの連携による地域公共交通の維持・充実
- ・ 地域の安全・安心で便利なくらしの実現
- ・ 観光振興・誘客促進 など

《近畿日本鉄道が参画する奈良県下のまちづくり》

■ 近鉄郡山駅移設と周辺のまちづくり

交通結節機能強化により歩いて健康に暮らせるまちづくりを推進するため、駅周辺地区整備検討委員会に参加するとともに、駅移設の事業化に向けた対応

■ 奈良県立医大病院南側地区への新駅設置とまちづくり

奈良県・奈良県立医大・橿原市・近鉄の連携協定を踏まえ、医大病院南側への新駅設置と周辺まちづくりを推進し、事業化に向け検討

▲近鉄郡山駅周辺整備事業イメージ図

人口減少下での定住人口増加の取組み

■ 沿線での就業支援

奈良労働局等と連携して、近鉄大和西大寺駅及び近鉄百貨店奈良店に就業支援拠点「ハローワークミニ！」を開設

沿線観光資源の魅力の発信

■ 観光資源の磨き上げ

・ 奈良エリアで (株)中川政七商店と連携し、観光特急「あをによし」を活用したコラボツアーを造成・販売

・ 吉野エリアで、紀伊山地の霊場と参詣道・世界遺産登録20周年を記念して、南海電気鉄道(株)と連携したツアーを実施

■ エリアキャンペーンの実施

2023年度キャンペーン「いこまやまいこ！」では沿線社寺の協力により、普段は一般公開していない宝山寺獅子閣・石切劔箭神社宝物殿を特別公開し、生駒エリアの魅力を発信

■ 地域共創事業を通じた地域活性化

近畿日本ツーリストとクラブツーリズムはお互いの強みを活かして地域の活性化に貢献。2023年は、埼玉県秩父市で、年間を通じイベント・ツアーを実施

脱炭素・循環型社会の実現に貢献するため、2030年度に向けて策定した「近鉄グループ環境目標」および2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、省エネルギー・省CO2、省資源、リサイクルなどの取組みを推進。

脱炭素への取組み – 最近の施策 –

鉄道

■ 特急「ひのとり」全列車をCO2排出量実質ゼロで運行

- 近畿日本鉄道では、2024年7月1日から、特急「ひのとり」全列車（平日40本・土休日44本）の運行に必要な電気を、実質的に再生可能エネルギー由来の電気に切り替え
- これにより年間で約4,000tのCO2排出量を削減可能
- これは、特急「ひのとり」の運行に係る使用電力量相当分に、関西電力(株)および中部電力ミライズ(株)の非化石証書を活用した実質的に再生可能エネルギー由来の電気供給プランを適用することで、すべての特急「ひのとり」の運行がCO2排出量実質ゼロとなる仕組み

不動産

■ あべのハルカスが「DBJ Green Building認証」で最高ランクを取得

あべのハルカスは、省エネ性能や利便性、安全性への配慮など幅広い項目で高評価を受け、最高ランクの認証を取得

DBJ Green Building
2024

あべのハルカス

財務

■ 当社初となる「グリーンボンド」を発行し、環境問題の解決に資する施策に調達資金を充当

グリーンファイナンス・フレームワークに基づいたグリーンファイナンスの実行を通じて、当社が解決すべき社会課題に対する取り組みを幅広いステークホルダーの皆様へ示し、資金調達の観点から企業価値向上を目指す

今回のグリーンボンドの充当予定プロジェクト			
ICMA GBPカテゴリー ^{※1}	適格クライテリア ^{※2}	具体的な事業例	SDGs
クリーン輸送	鉄道運行に必要な設備投資 (鉄道車両)	新型一般車両「8A系」	7 気候変動に 関係する エネルギー の転換
	鉄道運行に必要な設備投資 (鉄道関連設備)		13 気候変動に 関係する 対策

※1 国際資本市場協会 (ICMA) が発行するグリーンボンド原則 (GBP) 2021に定めるカテゴリー。

※2 適格クライテリアとは、グリーンファイナンスの充当プロジェクトを選定する際に当該プロジェクトのグリーン適格性を当社が判断するために設定した要件

人事・人材課題の解決策を模索する中、単なる人手不足への対応だけでなく、グループとして「人事戦略」に取り組む体制が必要であると考え、グループ内で人材派遣業を営む2社※を統合し、それを基盤として新会社**(株)近鉄HRパートナーズ**を発足（2024年10月）。

※被統合2社：株式会社ツーリストエキスパーツ（KNT-CTHDの子会社）、株式会社Kサポート（近鉄百貨店の子会社）

設立の背景・課題

- ・ 少子高齢化による生産労働人口の減少や働き手の就労意識の変化が進み、持続可能な企業活動の課題として「人的資本経営」が関心を集めるなど、労働をめぐる環境は大きく変化
- ・ 中長期的にも人材不足が懸念されるほか、特に求職者のサービス業離れが進み、地方での採用は都市部に比して一層困難な状況へ変遷
- ・ このような背景のもと、総合的・中長期的視点での「人事戦略」への対応とその実装が、喫緊に取り組むべき重要な経営課題と認識

役割

- ・ 当社が新会社へ直接出資をするとともに、当社人事部の機能の一部を加え、以下を目指して当社人事部と共にグループ各社をサポート
 - グループ全体の様々な業種・雇用形態に対して、資質を備えた人材を十分な数で確保し、適切な教育研修を実施したうえで、最適な形で配置
 - そのために必要なグループ内外の人材に係る情報の集積・分析を実施
- ・ グループ各社へのサービス提供により事業の拡大を図りながら、スケールメリットや近鉄ブランドの活用により、既存の業容拡大を進めるとともに、近鉄グループ以外のビジネス機会の開拓

近鉄HRパートナーズの事業概要

新たな機能

(HRソリューション事業)

- 近鉄グループへの各種人事サービスを提供
 - ・グループ向け教育研修サポートサービス
 - ・近鉄おしごとステーション(求人サイト)の強化・運用
 - ・グループ向け外国人人材供給サービス
 - ・グループ向け採用代行・人事手続き代行サービス
 - ・人事コンサルティングサービス ほか

承継機能

(ツーリストエキスパーツ事業)

- KNT-CTグループへの人材派遣・業務請負
- グループ内外への人材派遣・業務請負

(Kサポート事業)

- 近鉄百貨店各店の店内業務請負・人材派遣
- グループ内外への人材派遣・業務請負

以下、当社ホームページにて「近鉄グループ統合報告書 2024」を掲載しておりますので、ご参照ください。

https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/csr/csr_report.html

次期中期経営計画の検討状況

次期中期経営計画では、長期ビジョンとして近鉄グループの**あるべき姿・ありたい姿を再定義**し、それを具現化していくためのバックカスティングによる戦略・施策をベースに「**事業基盤の拡充**」と「**収益力の拡大**」を図り、マルチステークホルダー（投資家・お客様・地域社会・取引先・従業員など）の期待に応えていくことで、**持続的な企業価値の向上**を目指す。

【計画期間（案）】 2025年度から2028年度までの4年間

1. 社内外の事業環境の変化を捉え、「事業基盤の拡充」と「収益力の拡大」に資する戦略や施策を策定し、グループ各社および全体で実装する。また、各事業の総和を超えた**コングロマリット・プレミアムの創出**に向けて「**近鉄グループであるからこそできること**」の明示も行う。
2. 引き続き「成長」と「財務健全性」のバランスに配慮し、純有利子負債のコントロールおよび資本の蓄積を進めるとともに、**資本コストの視点を適切に反映**させることで、利益水準の向上を図る。
3. **株主還元の方針**を示す。
4. 地域共創や人財などのサステナビリティの視点も取り入れ、**非財務価値を高める**ことで、マルチステークホルダーの期待値の向上を図る。
5. 利益水準、財務健全性、非財務価値を意識した総合的な取組みにより、近鉄グループの**持続的な企業価値（株式時価総額）**の向上を目指す。

- グループでの合意形成を図り、マルチステークホルダーから評価される中期経営計画を策定することを基本方針とし、本年7月から社内関係部署とグループ主要会社で構成する次期中期経営計画の策定プロジェクトを立ち上げ
- グループ各社とのコミュニケーションに加えて、グループ全体でのコミュニケーションの強化も幅広く実施

【一例】主要グループ各社から各世代の社員が集まり、近鉄グループ全体のあるべき姿等について集中討論

- ⇒ 様々な価値観・バックボーンを持つグループ人材が、日々の業務を通じて感じていることや自身の思いを忌憚なく述べて意見交換
- ⇒ グループ内（社員間）連携の高度化による大きな成長可能性を再認識

【集中討論の様子】

【お問合せ先】

総合政策部 経営企画室

TEL : 06-6775-3478

Mail : ir-info@rw.kintetsu.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。
また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。